



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 チタン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 渡邊 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中村 茂

TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,540	3.5	74	95.7	66	173.2	151	4.2
29年3月期	6,320	0.2	38	78.4	24	82.8	145	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.51		2.7	0.6	1.1
29年3月期	48.44		2.6	0.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7百万円 29年3月期 19百万円

*平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,753	5,431	50.5	1,805.60
29年3月期	11,138	5,669	50.9	1,884.36

(参考) 自己資本 30年3月期 5,431百万円 29年3月期 5,669百万円

*平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	809	305	486	948
29年3月期	727	406	367	324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	60	41.3	1.1
30年3月期		0.00		20.00	20.00	60	39.6	1.1
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		37.6	

*当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の配当の状況につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	3.5	60		40		30		9.97
通期	6,700	2.4	230	207.0	200	201.9	160	5.3	53.19

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,027,626 株	29年3月期	3,027,626 株
期末自己株式数	30年3月期	19,523 株	29年3月期	18,744 株
期中平均株式数	30年3月期	3,008,475 株	29年3月期	3,009,116 株

*平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を受けて、緩やかな回復基調が続きましたものの、米国の政策動向や中国の経済動向など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、3カ年の新中期事業計画（平成28年3月期～平成30年3月期）に基づき、基盤事業の再構築、コア事業の収益拡大及び新規事業の強化を通じて、持続的な成長に向けた収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、チタン酸リチウム及び酸化鉄の出荷数量が増加いたしましたので、当事業年度の売上高は、前事業年度を上回る6,540百万円（前事業年度比3.5%増）となりました。

一方、損益面につきましては、海外への拡販に向けたFDA（米国食品医薬品局）審査及び欧州REACH（化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則）への対応費用の負担並びに原燃料価格の高騰などがありましたものの、売上高の増加などにより、営業利益は74百万円（前事業年度比95.7%増）、経常利益は66百万円（前事業年度比173.2%増）となりました。また、特別損失に酸化チタン事業再構築に伴う事業構造改善費用を計上いたしましたものの、特別利益に投資有価証券売却益を計上いたしましたので、当期純利益は151百万円（前事業年度比4.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン）

酸化チタンにつきましては、輸出の大幅な減少などにより、出荷数量が減少いたしました。コア事業の超微粒子酸化チタンにつきましては、UVカット化粧品向け新製品の採用などにより、出荷数量が大幅に増加いたしました。新規事業のチタン酸リチウムにつきましては、自動車搭載用電池向け製品が好調に推移したことにより、出荷数量が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,451百万円（前事業年度比2.5%減）となり、売上高の減少、海外への拡販に伴う諸経費の増加及び原燃料価格の高騰などにより、営業利益は47百万円（前事業年度比37.0%減）となりました。

（酸化鉄）

酸化鉄につきましては、化粧品向け新製品並びにトナー向け及び塗料向け既存製品が好調に推移いたしましたので、出荷数量が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,036百万円（前事業年度比19.3%増）となり、原燃料価格の高騰及び諸経費の増加などがありましたものの、売上高の増加などにより、営業利益は9百万円（前事業年度は営業損失53百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、現金及び預金、仕掛品などの増加があったものの、機械及び装置、投資有価証券などの減少から、当事業年度末10,753百万円と前事業年度末に比べて384百万円減少いたしました。

負債につきましては、買掛金、未払金などの増加があったものの、長期借入金、繰延税金負債などの減少から、当事業年度末5,321百万円と前事業年度末に比べて146百万円減少いたしました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などから、当事業年度末5,431百万円と前事業年度末に比べて238百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの資金減があったものの、減価償却費、仕入債務の増加、投資有価証券の売却による収入などの資金増によりまして、前事業年度末に比べて624百万円増加し、当事業年度末の残高は948百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは809百万円（前事業年度727百万円）となりました。これは、たな卸資産の増加(△245百万円)などの資金減があったものの、減価償却費(644百万円)、仕入債務の増加(400百万円)などの資金増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは305百万円（前事業年度△406百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△416百万円)などの資金減があったものの、投資有価証券の売却による収入(720百万円)などの資金増によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△486百万円（前事業年度△367百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出(△400百万円)などの資金減によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	46.4%	47.0%	48.1%	50.9%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	63.0%	61.8%	49.0%	52.7%	70.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	15.6年	7.1年	5.9年	4.6年	3.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.2倍	9.9倍	11.9倍	15.5倍	25.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、平成28年3月期から平成30年3月期の新中期事業計画において、持続的な成長に向けた収益基盤の強化を図り、コア事業の収益拡大や人事政策面などで一定の成果をあげることができましたが、数値目標の実現は満足できるものではありませんでした。そこで、新中期事業計画の成果と反省及び昨今の厳しい経営環境を踏まえ、安定して利益が出る会社への変革を目指すため、第5次中期経営計画（平成31年3月期～平成33年3月期）を策定いたしました。

翌事業年度につきましては、第5次中期経営計画（平成31年3月期～平成33年3月期）に基づき、当社の強みが生かせ、かつ、成長が見込める事業につきましては、設備投資や研究開発投資など経営資源の集中化を推し進め、一方、収益性が低い事業につきましては、その将来性等に検討を加え、販売の大幅縮小やコスト構造の抜本的改革に取り組むなど、会社全体の収益力を強化するとともに新たな基盤作りを推進してまいり所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高6,700百万円、営業利益は230百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は160百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325	949
受取手形	406	443
売掛金	1,173	1,191
商品及び製品	1,327	1,427
仕掛品	567	746
原材料及び貯蔵品	366	334
前払費用	24	17
繰延税金資産	—	55
その他	4	16
流動資産合計	4,197	5,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,816	5,835
減価償却累計額	△4,230	△4,315
建物(純額)	1,585	1,519
構築物	723	729
減価償却累計額	△489	△502
構築物(純額)	233	226
機械及び装置	25,711	25,465
減価償却累計額	△22,603	△22,959
機械及び装置(純額)	3,107	2,505
車両運搬具	49	48
減価償却累計額	△44	△45
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	803	845
減価償却累計額	△661	△692
工具、器具及び備品(純額)	141	152
土地	231	231
リース資産	110	110
減価償却累計額	△64	△86
リース資産(純額)	46	24
建設仮勘定	3	5
有形固定資産合計	5,356	4,668
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131	459
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	281	281
従業員に対する長期貸付金	31	29
長期前払費用	100	94
その他	36	36
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,579	899
固定資産合計	6,941	5,571
資産合計	11,138	10,753

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	138	142
買掛金	388	631
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	400	489
リース債務	23	17
未払金	173	283
未払費用	74	112
未払法人税等	16	81
未払消費税等	66	67
預り金	6	20
前受収益	0	0
賞与引当金	98	109
事業構造改善引当金	—	99
設備関係支払手形	27	1
設備関係未払金	174	68
流動負債合計	2,590	3,124
固定負債		
長期借入金	1,927	1,437
リース債務	26	8
繰延税金負債	257	111
退職給付引当金	663	635
資産除去債務	3	3
固定負債合計	2,878	2,196
負債合計	5,468	5,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	292	292
資本剰余金合計	292	292
利益剰余金		
利益準備金	45	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,342	1,428
利益剰余金合計	1,387	1,479
自己株式	△36	△38
株主資本合計	5,086	5,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582	254
評価・換算差額等合計	582	254
純資産合計	5,669	5,431
負債純資産合計	11,138	10,753

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,320	6,540
売上原価		
製品期首たな卸高	1,452	1,327
当期製品製造原価	4,808	5,352
他勘定受入高	438	182
合計	6,699	6,863
他勘定振替高	7	1
製品期末たな卸高	1,327	1,427
合計	1,334	1,429
製品売上原価	5,364	5,433
売上総利益	955	1,106
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	141	155
役員報酬	78	85
給料及び賞与	139	160
賞与引当金繰入額	10	12
退職給付費用	6	8
減価償却費	4	4
研究開発費	281	311
その他	254	292
販売費及び一般管理費合計	917	1,031
営業利益	38	74
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	21
為替差益	5	—
業務受託料	4	6
受取補償金	—	5
補助金収入	—	6
その他	14	12
営業外収益合計	44	53
営業外費用		
支払利息	47	41
為替差損	—	9
手形売却損	7	7
その他	3	3
営業外費用合計	58	61
経常利益	24	66
特別利益		
投資有価証券売却益	—	522
補助金収入	252	—
特別利益合計	252	522
特別損失		
固定資産除却損	13	10
減損損失	114	—
事業構造改善費用	—	421
特別損失合計	127	432
税引前当期純利益	149	156
法人税、住民税及び事業税	3	60
法人税等調整額	—	△55
法人税等合計	3	5
当期純利益	145	151

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
当期首残高	3,443	292	39	1,262	△35	5,002	464	5,466
当期変動額								
剰余金の配当				△60		△60		△60
利益準備金の積立			6	△6		—		—
当期純利益				145		145		145
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							118	118
当期変動額合計	—	—	6	79	△0	84	118	202
当期末残高	3,443	292	45	1,342	△36	5,086	582	5,669

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
当期首残高	3,443	292	45	1,342	△36	5,086	582	5,669
当期変動額								
剰余金の配当				△60		△60		△60
利益準備金の積立			6	△6		—		—
当期純利益				151		151		151
自己株式の取得					△2	△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△328	△328
当期変動額合計	—	—	6	85	△2	89	△328	△238
当期末残高	3,443	292	51	1,428	△38	5,176	254	5,431

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149	156
減価償却費	684	644
減損損失	114	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	11
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	△27
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	47	41
その他の営業外損益 (△は益)	△15	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△522
有形固定資産除却損	13	10
その他の特別損益 (△は益)	△252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△42	△55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8	0
その他	23	25
小計	774	827
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△46	△31
法人税等の支払額	△9	△1
その他	△11	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△409	△416
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	720
貸付金の回収による収入	4	1
その他の支出	△1	△1
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	—
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△482	△400
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△60	△60
その他の支出	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	624
現金及び現金同等物の期首残高	371	324
現金及び現金同等物の期末残高	324	948

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 4～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業再構築計画の実行に伴い発生することが見込まれる費用に備えるため、その合理的な見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当期の費用として処理しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (百万円)	281	281
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	347	366

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	19	7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「酸化チタン」及び「酸化鉄」の2つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄」は、酸化鉄の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,564	1,707	6,272	48	6,320	—	6,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,564	1,707	6,272	48	6,320	—	6,320
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	75	△53	21	16	38	—	38
セグメント資産	6,663	1,846	8,509	12	8,522	2,615	11,138
その他の項目							
減価償却費	493	85	578	—	578	101	680
減損損失	114	—	114	—	114	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360	25	386	—	386	180	567

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,451	2,036	6,488	51	6,540	—	6,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,451	2,036	6,488	51	6,540	—	6,540
セグメント利益(営業利益)	47	9	56	18	74	—	74
セグメント資産	6,125	2,007	8,132	14	8,147	2,605	10,753
その他の項目							
減価償却費	458	65	523	—	523	116	640
減損損失	322	—	322	—	322	—	322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366	25	392	—	392	180	573

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,884.36	1,805.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.44	50.51

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	145	151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	145	151
期中平均株式数 (株)	3,009,116	3,008,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(平成30年6月28日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・新任取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。)

取締役常務執行役員(購買・品質管掌)

松崎 正人

(現 常務執行役員(購買・品質管掌))

以上